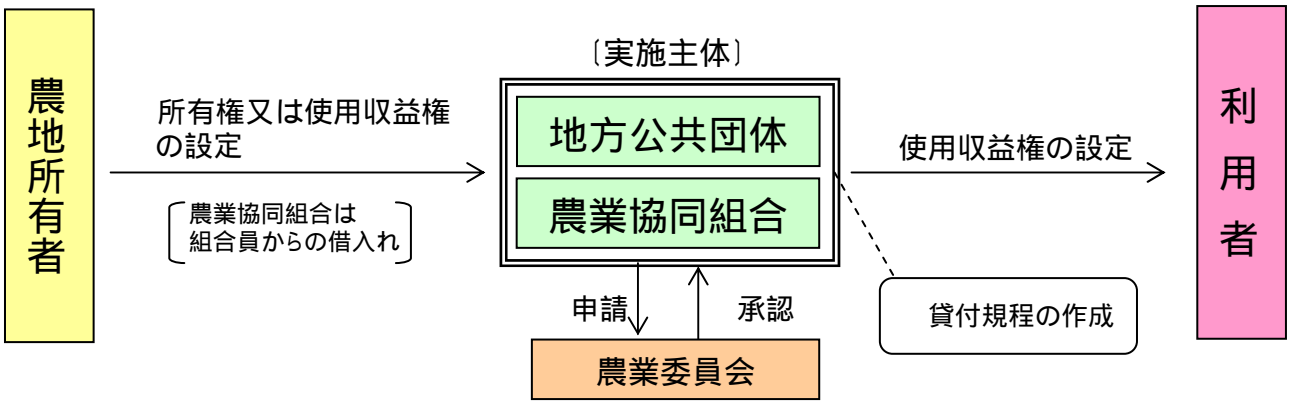


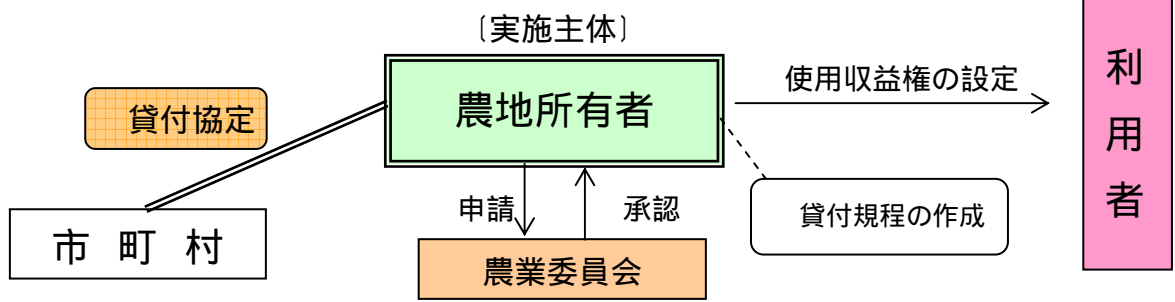
特定農地貸付法のしくみ(開設主体別)

改正前の特定農地貸付法に同じ

1 地方公共団体及び農業協同組合の場合

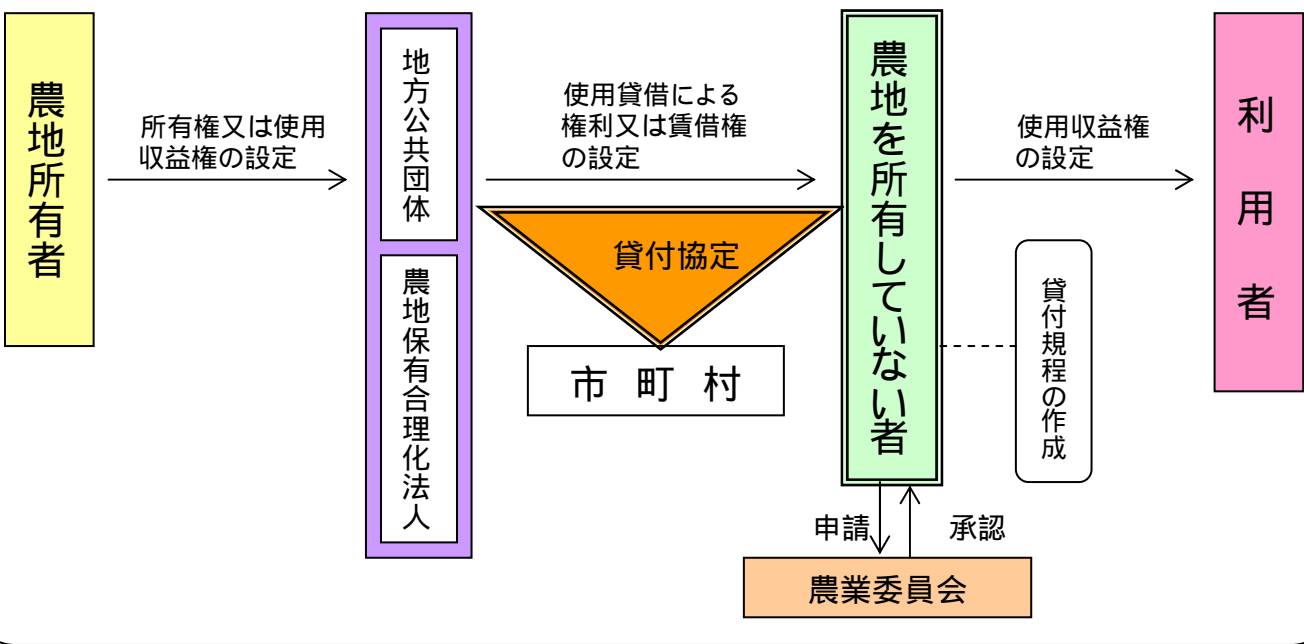


2 地方公共団体及び農業協同組合以外で農地を所有している者の場合(農家等)



改正特定農地貸付法平成17年9月1日施行により追加

3 地方公共団体及び農業協同組合以外で農地を所有していない者の場合(NPO・企業等)



メリット

- ・農地法の権利移動の許可等が不要
- ・農業協同組合の事業能力の特例及び土地改良事業の参加資格の特例